

# 第1章 実績から見た日本の政府開発援助

2010年、日本の政府開発援助（ODA）の支出純額は110億2,098万ドルで世界第5位、支出総額は188億2,818万ドルで世界第2位の実績でした。



セネガルで住民の栄養改善のために空心菜を提案する栄養士と村落開発普及員の青年海外協力隊（写真提供：廣部えりな）

2010年の日本の政府開発援助（ODA）実績は、支出純額で二国間ODAが約73億3,697万ドル（約6,439億円）、国際機関に対する出資・拠出などが約36億8,400万ドル（約3,233億円）、ODA全体では対前年伸び率

16.4%増の約110億2,098万ドル（約9,672億円）となりました。<sup>注1</sup>なお、政府貸付などの回収額を算定に入れない支出総額でのODA実績は、対前年伸び率14.5%増の約188億2,818万ドル（約1兆6,524億円）です。<sup>注2</sup>

## ＜実績の分析＞

2010年の日本のODA実績（支出純額）は、前年に比べ約16.4%増で、OECD-DAC<sup>注3</sup>加盟国における順位は、米国、英国、ドイツ、フランスに次いで、2009年と変わらず第5位となりました。また、支出総額での順位も前年と同様第2位となりました。

2010年ODA実績（支出純額）の内訳は、二国間ODAが全体の約66.6%、国際機関を通じたODAが約33.4%です。開発途上国との協議の上で実施され

る二国間ODAは、日本と被援助国との関係強化に貢献することが期待されます。一方、国際機関を通じたODAでは国際機関の専門的知識や政治的中立性を活用でき、さらに二国間援助が届きにくい国・地域への支援が可能です。日本は、これら二国間援助および国際機関を通じた支援を柔軟に使い分けるとともに相互の連携を図り、適切に援助が供与されるよう努力しています。

注1：東欧諸国および卒業国向け実績ならびに欧州復興開発銀行（EBRD）向け拠出金の一部を除く。なお、四捨五入の関係上、図表などの合計が一致しない場合がある

注2：支出総額（グロス）と支出純額（ネット）の関係は次のとおり 支出純額＝支出総額－回収額（被援助国から援助供与国への貸付の返済額）

注3：経済協力開発機構開発援助委員会 OECD-DAC: Organisation for Economic Co-operation and Development-Development Assistance Committee

二国間ODA(支出純額)を援助手法別に見ると、無償資金協力として計上された実績は約34億6,374万ドル(約3,040億円)で、ODA実績全体の約31.4%となっています。うち、国際機関を通じた贈与は、約12億6,902万ドル(約1,114億円)で全体の約11.5%です。さらに技術協力は約34億7,848万ドル(約3,053億円)で、全体の約31.6%を占め、政府貸付などは約3億9,475万ドル(約346億円)となっています<sup>※4</sup>

地域別の二国間ODAは次のとおりです。

( )内の値は支出総額ベース

- ▶ アジア:約25億2,832万ドル(約81億591万ドル)
- ▶ 中東・北アフリカ:約15億9,176万ドル(約23億3,990万ドル)
- ▶ サブサハラ・アフリカ:約17億3,275万ドル(約18億3,529万ドル)
- ▶ 中南米:約-3億4,355万ドル(約10億555万ドル)  
※マイナスは貸付などの回収額が供与額を上回ったことを示します
- ▶ 大洋州:約1億7,629万ドル(約1億9,687万ドル)
- ▶ 欧州:約1億8,051万ドル(約2億3,245万ドル)
- ▶ 複数地域にまたがる援助:約15億6,195万ドル(約15億6,195万ドル)

図表 III-1 2010年の日本の政府開発援助実績

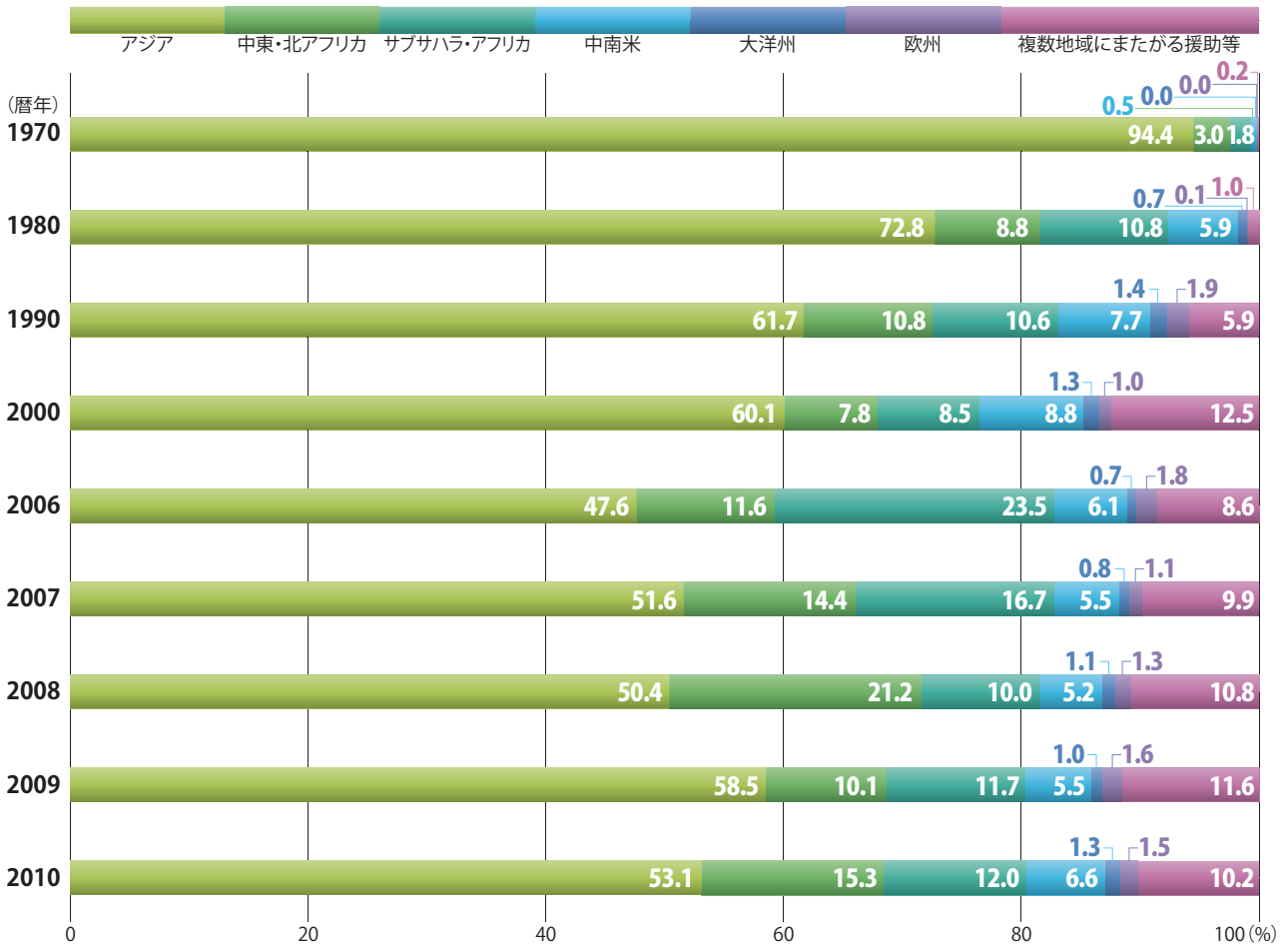
援助形態	ドルベース(百万ドル)			円ベース(億円)		
	実績	前年実績	対前年伸び率(%)	実績	前年実績	対前年伸び率(%)
無償資金協力	3,465.59	2,377.01	45.8	3,041.42	2,220.13	37.0
債務救済	20.88	68.33	-69.4	18.33	63.82	-71.3
国際機関を通じた贈与	1,269.15	825.90	53.7	1,113.81	771.39	44.4
上記項目を除く無償資金協力	2,175.56	1,482.78	46.7	1,909.28	1,384.91	37.9
無償資金協力(東欧および卒業国向け実績を除く)	3,463.74	2,374.26	45.9	3,039.80	2,217.56	37.1
債務救済	20.88	68.33	-69.4	18.33	63.82	-71.3
国際機関を通じた贈与	1,269.02	825.81	53.7	1,113.70	771.30	44.4
上記項目を除く無償資金協力	2,173.84	1,480.12	46.9	1,907.77	1,382.43	38.0
技術協力	3,488.50	3,194.75	9.2	3,061.53	2,983.90	2.6
技術協力(東欧および卒業国向け実績を除く)	3,478.48	3,118.40	11.5	3,052.74	2,912.58	4.8
贈与計	6,954.09	5,571.76	24.8	6,102.95	5,204.03	17.3
贈与計(東欧および卒業国向け実績を除く)	6,942.23	5,492.65	26.4	6,092.54	5,130.14	18.8
政府貸付等	473.95	684.20	-30.7	415.94	639.05	-34.9
(債務救済を除く政府貸付等)	480.77	749.68	-35.9	421.93	700.20	-39.7
(貸付実行額)	8,323.84	7,754.65	7.3	7,305.05	7,242.84	0.9
(回収額)	7,849.88	7,070.44	11.0	6,889.10	6,603.80	4.3
(債務救済を除く回収額)	7,843.07	7,004.97	12.0	6,883.12	6,542.64	5.2
政府貸付等(東欧および卒業国向け実績を除く)	394.75	683.56	-42.3	346.43	638.44	-45.7
(債務救済を除く政府貸付等)	401.57	749.03	-46.4	352.42	699.60	-49.6
(貸付実行額)	8,201.95	7,667.66	7.0	7,198.08	7,161.59	0.5
(回収額)	7,807.20	6,984.10	11.8	6,851.65	6,523.15	5.0
(債務救済を除く回収額)	7,800.39	6,918.63	12.7	6,845.67	6,462.00	5.9
二国間政府開発援助計	7,428.04	6,255.97	18.7	6,518.89	5,843.07	11.6
二国間政府開発援助計(東欧および卒業国向け実績を除く)	7,336.97	6,176.21	18.8	6,438.97	5,768.58	11.6
国際機関向け拠出・出資等	3,684.00	3,294.58	11.8	3,233.10	3,077.13	5.1
国際機関向け拠出・出資等(EBRD向け拠出金の一部を除く)	3,684.00	3,290.37	12.0	3,233.10	3,073.21	5.2
政府開発援助計(支出純額)	11,112.04	9,550.54	16.3	9,751.99	8,920.21	9.3
政府開発援助計(支出純額) (東欧および卒業国向け実績ならびにEBRD向け実績の一部を除く)	11,020.98	9,466.58	16.4	9,672.07	8,841.79	9.4
政府開発援助計(支出総額)	18,961.92	16,620.99	14.1	16,641.10	15,524.00	7.2
政府開発援助計(支出総額) (東欧および卒業国向け実績ならびにEBRD向け実績の一部を除く)	18,828.18	16,450.69	14.5	16,523.72	15,364.94	7.5
名目国民総所得(GNI)速報値 (単位:10億ドル、10億円)	5,602.75	5,180.47	8.2	491,700.60	483,855.80	1.6
対GNI比(%)	0.20	0.18		0.20	0.18	
対GNI比(%):(東欧および卒業国向け実績ならびにEBRD向け実績の一部を除く)	0.20	0.18		0.20	0.18	

\*1 卒業国で実績を有するのは次の12か国・地域(アラブ首長国連邦、イスラエル、カタール、キプロス、クウェート、サウジアラビア、シンガポール、スロベニア、バーレーン、ブルネイ、香港、マルタ)  
 \*2 2010年DAC指定レート:1ドル=87.7606円(2009年比、5.6394円の円高)  
 \*3 四捨五入の関係上、各形態の計が一致しないことがある  
 \*4 無償資金協力には国際機関経由の援助のうち、国別に分類できる援助を含む  
 \*5 債務救済には、円借款の債務免除および付保商業債権の債務削減を含み、債務繰延を含まない  
 \*6 OECD-DAC統計作業部会の決定により、欧州復興開発銀行(EBRD)向け拠出金の一部を政府開発援助として計上している

注4: 換算率:2010年1ドル=87.7606円、2009年1ドル=93.4000円(OECD-DAC指定レート)

図表 III-2 日本の二国間政府開発援助の地域別配分の推移

● 支出総額ベース



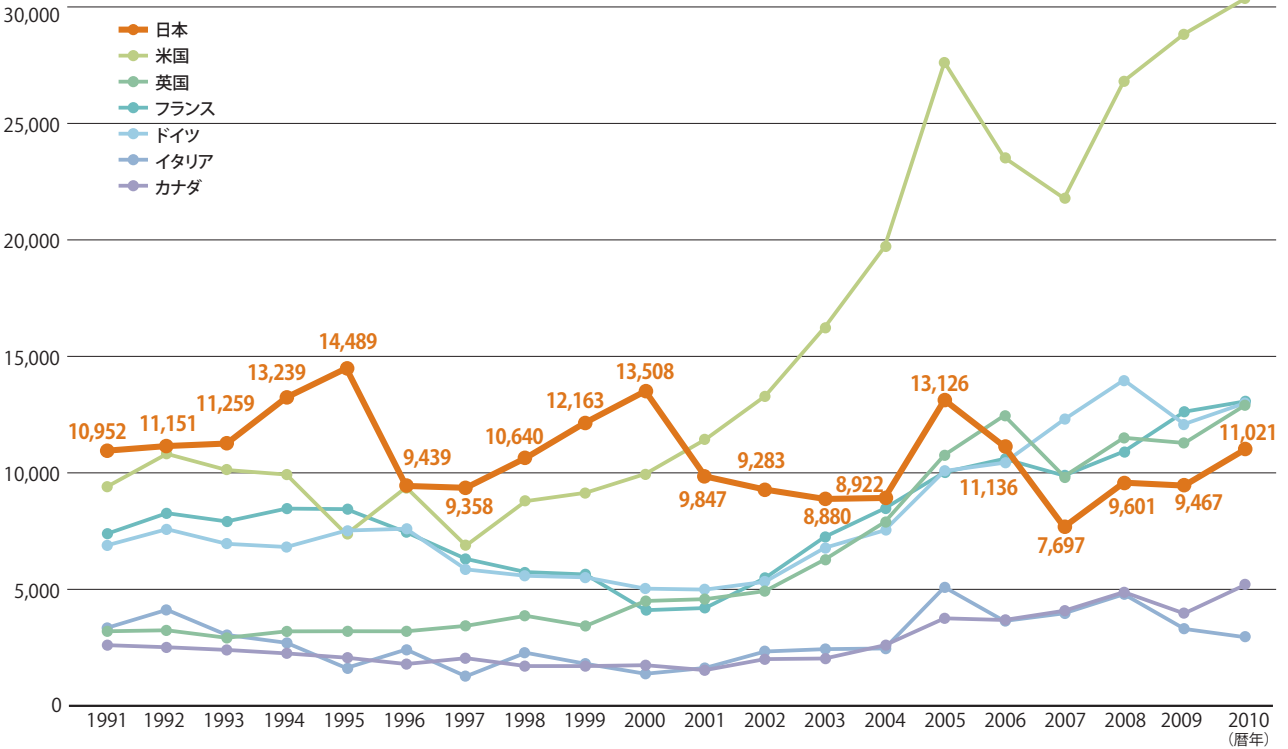
\*1 1990年以降の欧州地域に対する実績には東欧向け援助を含む

\*2 複数地域にまたがる援助等には、各地域にまたがる調査団の派遣や行政経費、開発啓発費などを含む

図表 III-3 主要DAC加盟国の政府開発援助実績の推移

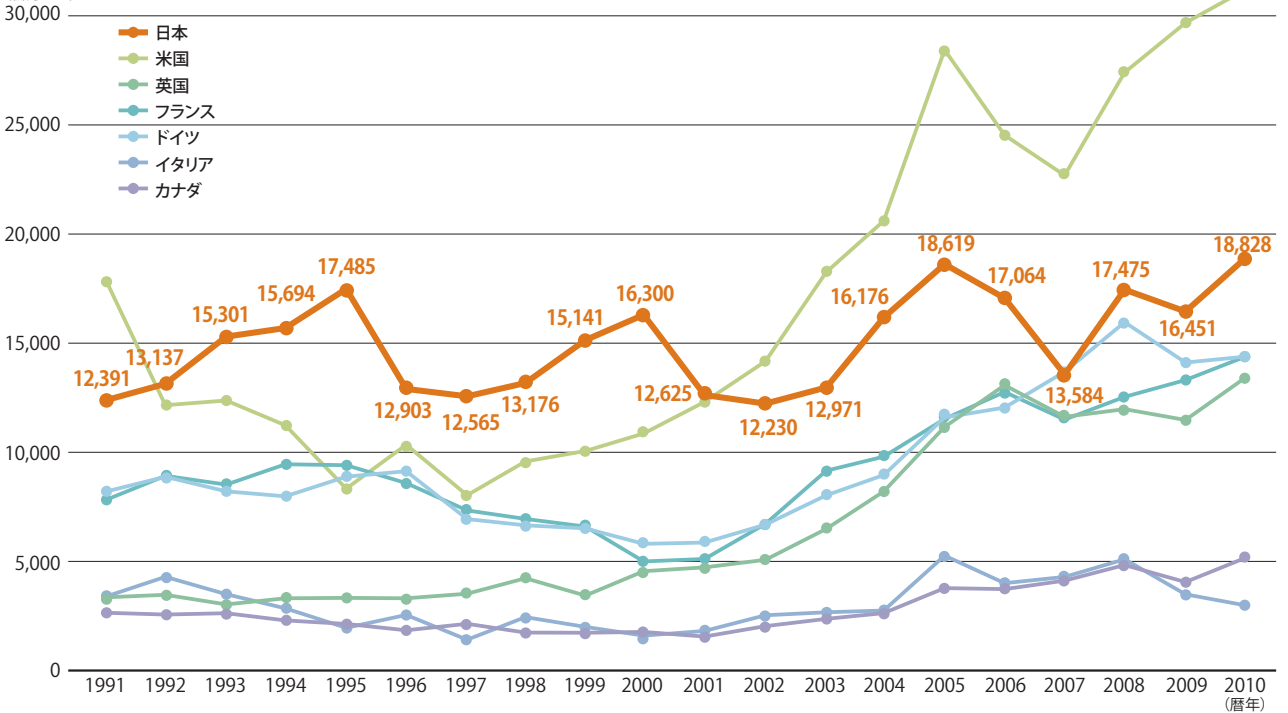
● 支出純額ベース

(百万ドル)



● 支出総額ベース

(百万ドル)

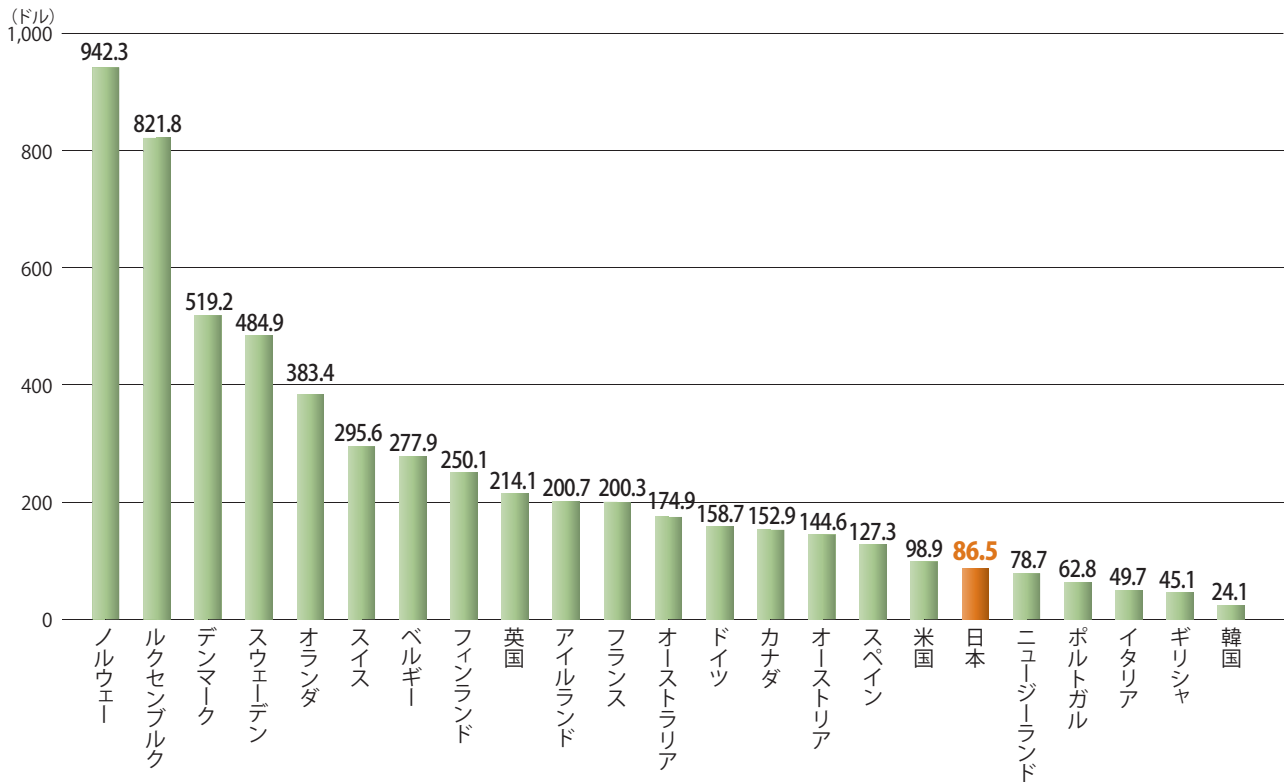


出典：DACプレスリリース、DAC統計(DAC statistics on OECD, STAT)

\*1 東欧および卒業国向け援助を除く

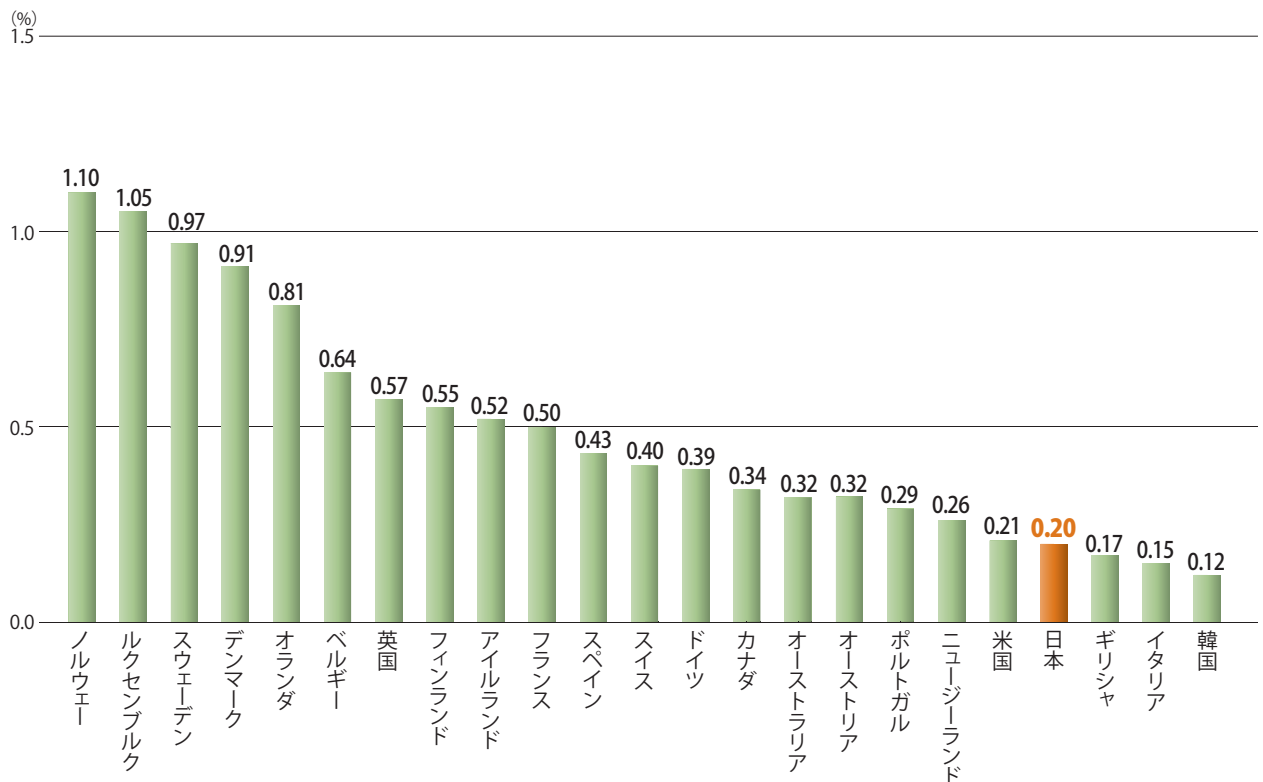
\*2 1991年、1992年の米国の実績値は、軍事債務救済を除く

図表 III-4 DAC諸国における政府開発援助実績の国民1人当たりの負担額



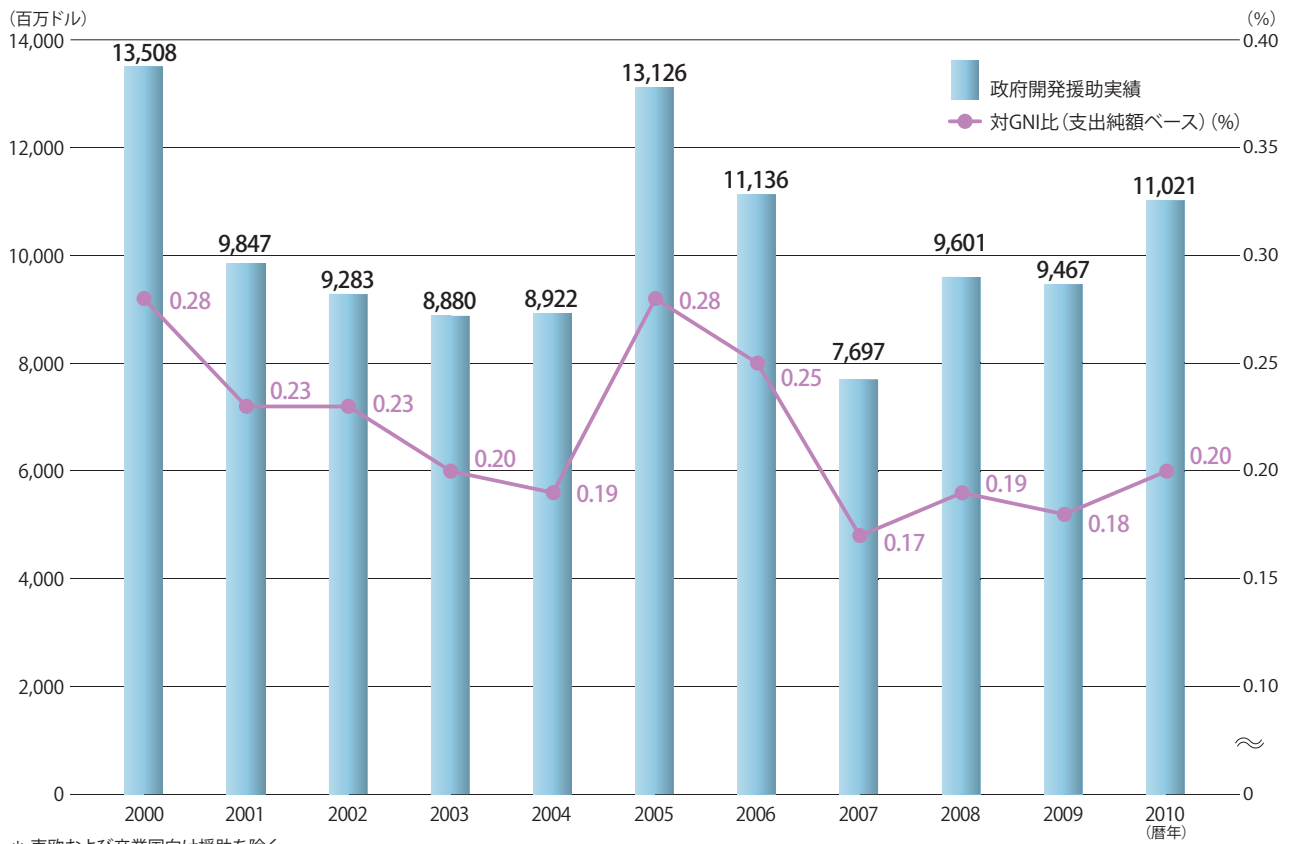
出典：実績はDACプレスリリース、人口はDAC統計(DAC statistics on OECD, STAT)  
 \* 東欧および卒業国向け援助を除く

図表 III-5 DAC諸国における政府開発援助実績の対国民総所得(GNI)比



出典：DACプレスリリース、DAC統計(DAC statistics on OECD, STAT)  
 \* 国名は政府開発援助対GNI比の順

図表 III-6 日本の政府開発援助実績の対国民総所得 (GNI) 比の推移



\* 東欧および卒業国向け援助を除く